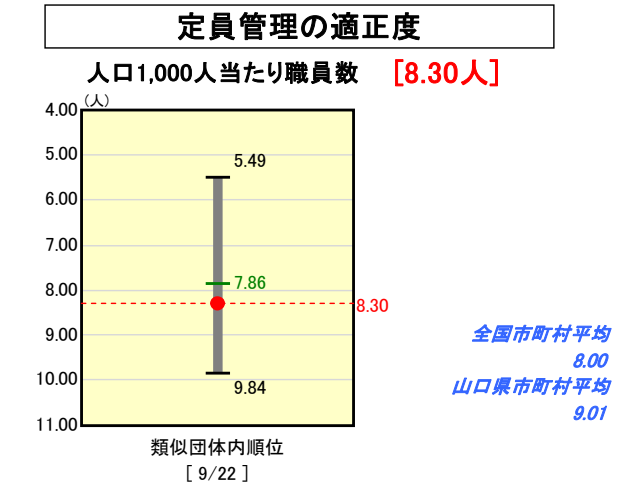
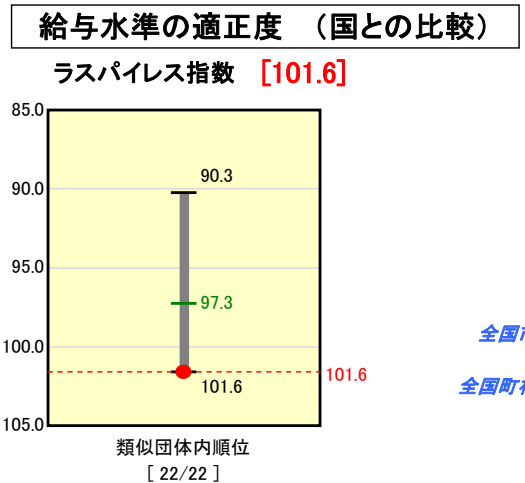
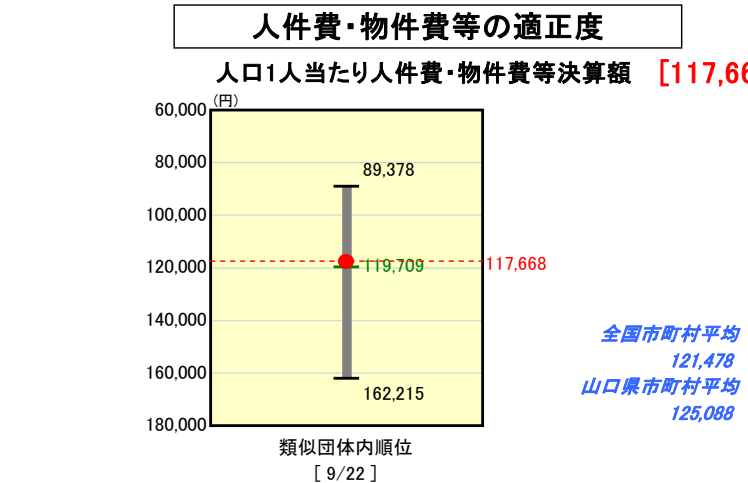
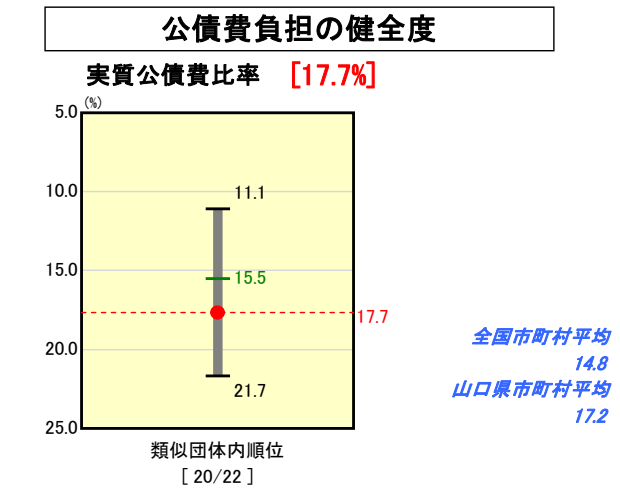
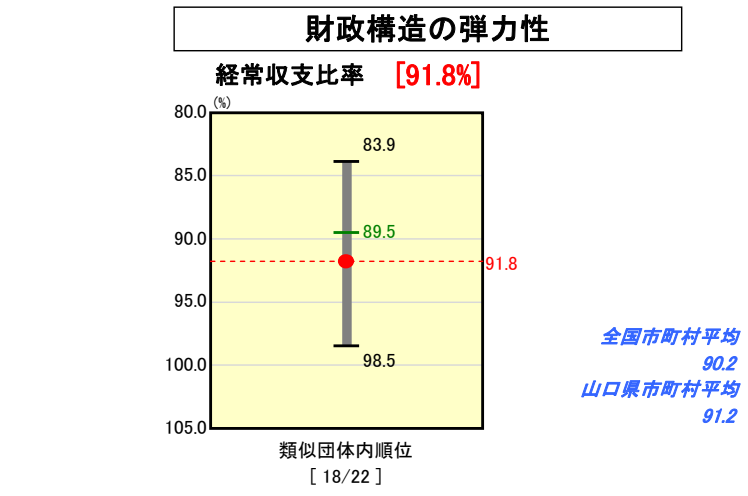
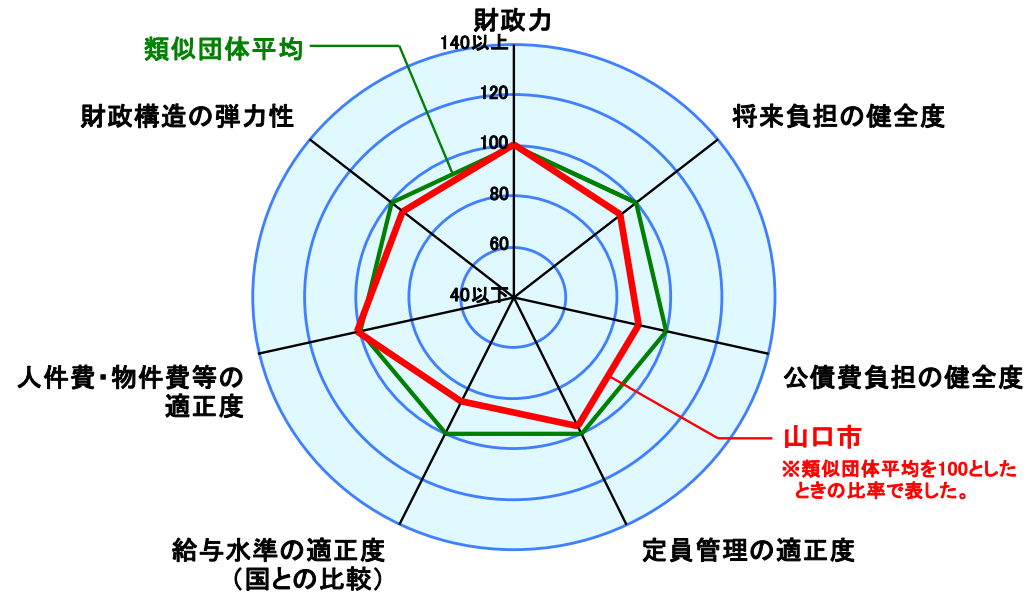
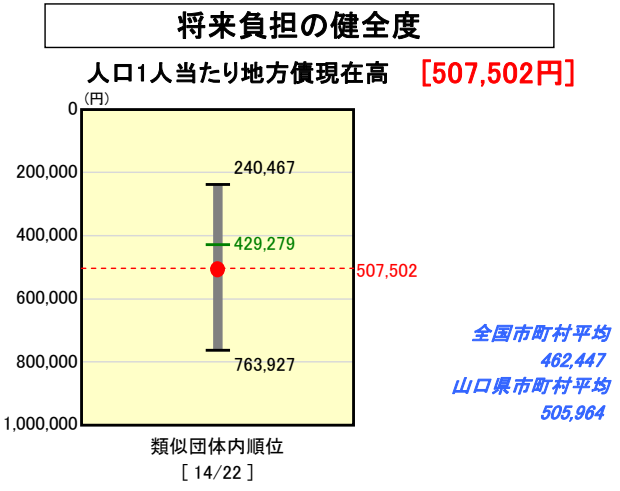
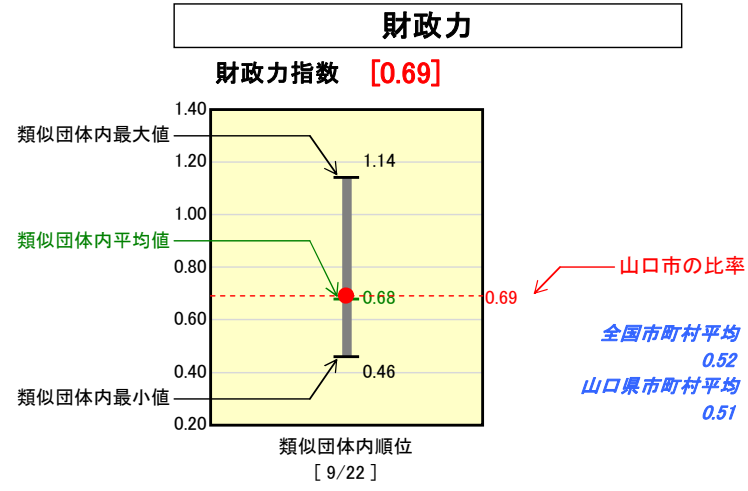


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

山口県 山口市

人口	187,539	人(H18.3.31現在)
面積	730.23	km ²
歳入総額	68,121,500	千円
歳出総額	67,055,549	千円
実質収支	612,588	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
合併前の旧山口市では類似団体平均を上回っていたが、合併後の財政力指数は類似団体平均0.68とほぼ同じ0.69となっている。今後は、平成18年度に策定した財政運営健全化計画に基づく財政健全化策を実行するとともに、合併効果を活かし、企業誘致などにより税収増を図り、財政力の向上を目指す。

経常収支比率
人件費や扶助費の増加により、類似団体平均89.5%を上回る91.8%となっている。平成18年度に策定した定員適正化計画に基づく職員数削減や職員給与等の見直しによる総人件費の削減、行政評価システムを活用した事務事業の見直しによる歳出削減、市税等の徴収率の向上などの歳入確保に取り組むことにより、経常収支比率が90%未満となるよう努める。

ラスパイレズ指数
新給与制度の導入を年度途中に行ったことにより、類似団体平均97.3を上回る101.6となっている。平成18年度に策定した行政改革大綱に基づく各種手当の総点検をはじめ、給与制度の抜本的な見直しに取り組む。

実質公債費比率
平成17年度の実質公債費比率は、類似団体平均15.5%を上回り、注意水準とされる18%まであとわずかの17.7%となっている。

高利率市債の借換による利子負担の軽減や、通常債を交付税措置のある合併特例債へ振り替えるなど公債費の抑制に取り組み、実質公債費比率が18%未満となるよう努める。

人口1人当たり地方債現在高
過去の大規模事業の影響により類似団体平均429,279円を上回る507,502円となっている。今後の市債発行については、償還額に見合った借入とするなど、計画的な発行により地方債残高の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数
合併を見据えた職員採用の抑制を行ってきたが、類似団体平均7.86人を0.44人上回る8.30人となっている。行政改革大綱に基づき、事務事業の見直し、民間化推進、人事管理の見直し等に取り組み、定員適正化計画に示した5年間118人を削減目標とし、適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均119,709円を若干下回る117,668円となっている。これは、物件費は類似団体平均を約2,000円上回るものの、人件費・維持補修費が類似団体平均を下回っているためである。今後は、財政運営健全化計画に基づき、事務的経費や施設管理経費等の削減により、物件費の抑制に努める。